

経営比較分析表

佐賀県 多久市

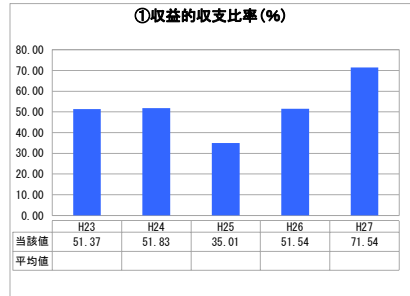
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc3
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	25.22	95.27

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
20,187	96.96	208.20
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,060	1.71	2,959.06

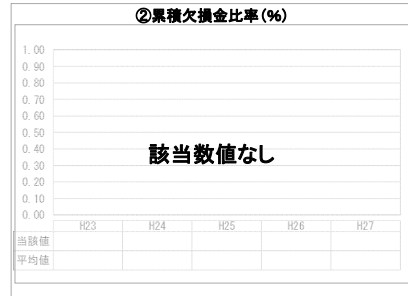
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 平成27年度全国平均

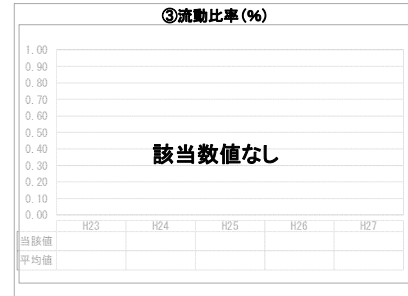
1. 経営の健全性・効率性



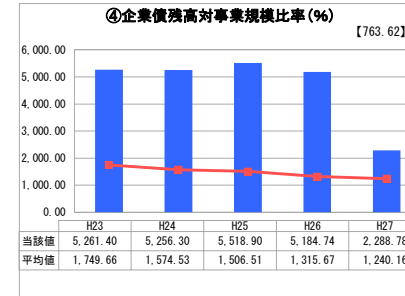
「単年度の収支」



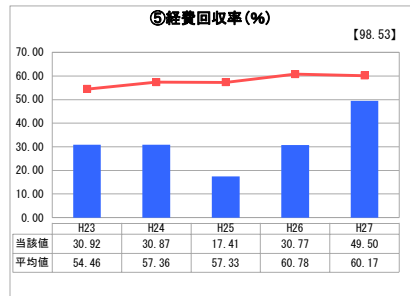
「累積欠損」



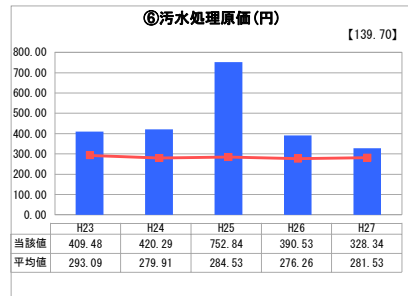
「支払能力」



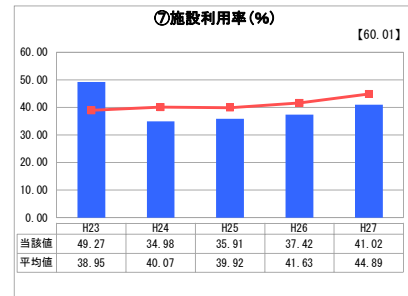
「債務残高」



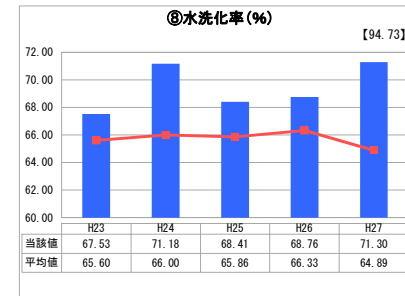
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・平成23年度から平成26年度までは、収益的収支比率は概ね50%で推移しており、単年度収支は赤字となっている。また、経費回収率は概ね30%で推移しており、類似団体より低くなっている。これは、平成17年度に一部地域の供用開始を行い、平成26年度までは、整備促進と水洗化率の向上を目的に、使用料単価の抑制をしてきたためである。平成27年度は、使用料単価を見直し、使用料収入の増加等に伴い収益的収支比率や経費回収率の数値がどちらも約20%改善している。また、今後も使用料単価の見直しを行い、経営の健全性を図ることとしている。

・当市は、地域的に中山間地域であること、河川が多いことなどから、整備費用が他団体と比べて高くなる。また、各家庭における節水の意識と節水機器の普及により有収水量が減少していることから、平成27年度に供用開始区域、整備区域計画の見直しを実施し、事業の効率性を図っている。

・④企業債残高対規模比率が減となっているが、これは企業債残高に係る一般会計負担分の見直しによるもので、今後は平成27年度程度の数値になることが想定される。

2. 老朽化の状況について

・平成17年度に一部地域の供用開始を行っており、耐用年数を経過していない状況のため管渠改善率は類似団体と比べて低くなっている。

・管路の点検については、必要に応じて実施している。

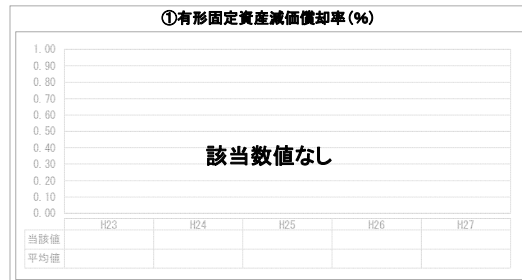
・処理場等の機械器具は、定期的に機器点検を実施している。

・今後は、長寿命化計画を策定し、計画的に維持補修や更新を図っていく。

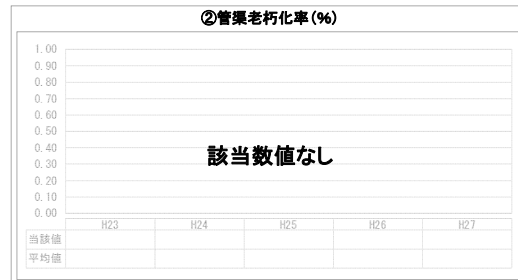
全体総括

・地方債の元利償還金や、収益的収支比率を注視しながら、3年～5年を目途に使用料単価の見直しを行い、健全な経営を図りたい。また、今後増加が予想される老朽化対策は、長寿命化計画を策定し、計画的に実施していく。

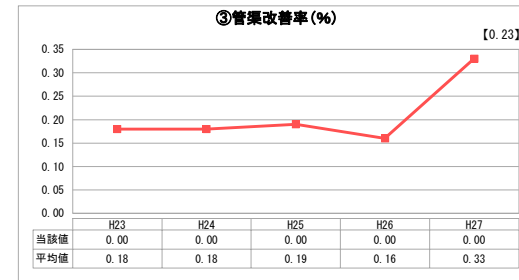
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。